



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長

(氏名) 山根 聡

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6222-0142

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	131,166	0.3	19,298	3.6	20,092	5.7	11,726	25.6
23年3月期	130,824	1.3	18,620	9.3	19,010	11.4	9,335	0.9

(注) 包括利益 24年3月期 13,335百万円 (41.2%) 23年3月期 9,444百万円 (△10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	286.36	—	12.2	14.2	14.7
23年3月期	227.98	—	10.6	14.3	14.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 408百万円 23年3月期 382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	147,890	101,879	68.8	2,484.08
23年3月期	134,356	91,342	67.9	2,226.42

(参考) 自己資本 24年3月期 101,719百万円 23年3月期 91,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,250	△2,929	△3,292	42,835
23年3月期	13,168	△8,378	△5,154	31,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	2,702	28.9	3.1
24年3月期	—	35.00	—	43.00	78.00	3,194	27.2	3.3
25年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	64,100	0.1	10,500	△2.0	11,000	0.4	6,900	12.2	168.50
通期	132,000	0.6	20,000	3.6	20,900	4.0	12,500	6.6	305.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ー 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 小林メディカル アメリカ エルエルシー
（注）詳細は、添付資料18ページの「3. 連結財務諸表 （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	42,525,000 株	23年3月期	42,525,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,576,287 株	23年3月期	1,575,987 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,948,901 株	23年3月期	40,949,074 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

平成24年5月7日（月）に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	130,824	100.0	131,166	100.0	342	0.3
営業利益	18,620	14.2	19,298	14.7	677	3.6
経常利益	19,010	14.5	20,092	15.3	1,082	5.7
当期純利益	9,335	7.1	11,726	8.9	2,390	25.6
1株当たり当期純利益(円)	227.98		286.36		58.38	25.6

当連結会計年度の我が国の経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害から、企業活動や消費マインドが低下し、さらに福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等の問題もあり、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

そうした状況のなか、当社グループは、経営理念である「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、被災した製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、同社で製造していた製品を当社グループの他の製造拠点において代替生産を開始し、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。当社グループをあげて取り組んだ結果、6月には震災前の生産体制に回復しました。

また、かねてより取り組んでまいりました新市場を創造する製品やサービスの提供により、顧客の潜在ニーズを掘り起こし市場の活性化に努めました。

その結果、売上高は131,166百万円と前連結会計年度に比べ342百万円(0.3%)の増収、営業利益は19,298百万円と前連結会計年度に比べ677百万円(3.6%)の増益、経常利益は20,092百万円と前連結会計年度に比べ1,082百万円(5.7%)の増益となりました。当期純利益においては11,726百万円と前連結会計年度に比べ2,390百万円(25.6%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業

当事業では、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を17品目発売いたしました。なかでも、傷あと改善外用薬「アットノン」や、歯ぐき下がりを防ぐ薬用ハミガキ「トマリナ」が好調に売上を伸ばし、業績に貢献しました。

既存品では、医薬品の洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母」、口腔衛生品の歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」などが堅調に推移し、売上に貢献しました。また、節電対策が求められるなか、夏場は額用冷却シート「熱さまシート」や冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」、衣類をひんやりコートする冷感持続スプレー「シャツクール」などの暑さ対策製品、冬場はカイロが好調に推移し、売上に貢献しました。

一方、東日本大震災で仙台小林製薬株式会社が被災したため、芳香・消臭剤を中心に震災から数ヶ月間、一日の出荷数量を制限する割当出荷体制をとった影響などもあり、芳香・消臭剤の売上が落ち込みました。さらに、販売促進や広告といったマーケティング活動を積極的に行いました。

その結果、売上高は112,423百万円と前連結会計年度に比べ1,631百万円(1.5%)の増収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は17,546百万円と前連結会計年度に比べ398百万円(△2.2%)の減益となりました。なお、営業利益は18,317百万円と前連結会計年度に比べ649百万円(△3.4%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,941	19.8	22,929	20.4	987	4.5
口腔衛生品	15,510	14.0	16,234	14.5	723	4.7
衛生雑貨品	14,042	12.7	14,309	12.7	267	1.9
芳香・消臭剤	30,733	27.8	29,720	26.4	△1,012	△3.3
家庭雑貨品	4,791	4.3	4,585	4.1	△206	△4.3
食品	8,881	8.0	9,101	8.1	219	2.5
カイロ	14,890	13.4	15,543	13.8	653	4.4
合計	110,792	100.0	112,423	100.0	1,631	1.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,136百万円、当連結会計年度では計3,220百万円となっております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品やスキンケア製品等の通信販売を行っており、積極的な広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進活動により、新規顧客の開拓と既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,380百万円と前連結会計年度に比べ508百万円(5.1%)の増収、セグメント利益(経常利益)は137百万円と前連結会計年度に比べ180百万円(△56.7%)の減益となりました。なお、営業利益は132百万円と前連結会計年度に比べ179百万円(△57.4%)の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業では、国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域と手術室関連領域に特化する選択と集中を図りました。また、平成23年7月31日付けでMBO方式により、イーベントメディカルインコーポレーティッドの全株式を譲渡しました。

その結果、売上高は10,476百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円(△14.0%)の減収、セグメント利益(経常利益)は1,334百万円と前連結会計年度に比べ145百万円(12.3%)の増益となりました。なお、営業利益は292百万円と前連結会計年度に比べ40百万円(16.0%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)		当連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	10,213	83.8	8,965	85.6	△1,247	△12.2
イーベント社	915	7.5	427	4.1	△487	△53.3
その他	1,055	8.7	1,083	10.3	27	2.6
合計	12,183	100.0	10,476	100.0	△1,707	△14.0

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,254百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(△0.1%)の減収、セグメント利益(経常利益)は1,233百万円と前連結会計年度に比べ569百万円(85.8%)の増益となりました。なお、営業利益は554百万円と前連結会計年度に比べ383百万円(223.9%)の増益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,149百万円、当連結会計年度では計5,147百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成24年3月期)		翌連結会計年度 (平成25年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	131,166	100.0	132,000	100.0	833	0.6
営業利益	19,298	14.7	20,000	15.2	701	3.6
経常利益	20,092	15.3	20,900	15.8	807	4.0
当期純利益	11,726	8.9	12,500	9.5	773	6.6
1株当たり当期純利益(円)	286.36		305.26		18.90	6.6

今後の我が国の経済は、先行きが未だ不透明であり、消費マインドの回復も期待しづらいことから、今後も厳しい経済環境が続くと推測されます。

このような状況にあつて、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し成長を促すと同時に、基盤となる既存ブランドの育成に努めてまいります。また、今後大きな成長が見込める海外事業と通信販売事業には、積極的に経営資源を投入し、さらなる売上拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度の見通しは以下のとおりです。

売上高は132,000百万円と当連結会計年度に比べ833百万円(0.6%)の増収となる見込みです。営業利益は20,000百万円と当連結会計年度に比べ701百万円(3.6%)の増益、経常利益は20,900百万円と当連結会計年度に比べ807百万円(4.0%)の増益となる見込みです。当期純利益は12,500百万円と当連結会計年度に比べ773百万円(6.6%)の増益となる見込みです。

セグメントの業績見通しは次のとおりです。

家庭用品製造販売事業では、消費マインドの低下や低価格志向が進むなか、お客様の潜在ニーズを満たし、新たな需要喚起を図るため、今春、薬用炭を配合した新発想の腸内環境改善薬「クレンジル」や、本格的なアロマの香りが楽しめる芳香消臭剤「消臭元アロマポット」、暑い夏に瞬時に頭を冷やす頭用冷却スプレー「ヘッドクール」など、新たな価値を付加した15品目の新製品を発売しました。既存ブランドにおいても、ブランドごとに策定したマーケティングプランに基づき、積極的な販売活動に努めます。また海外事業では、カイロや「熱さまシート」を中心とした販売戦略のもと、さらなる売上拡大に取り組んでいきます。これにより、売上高は119,100百万円と当連結会計年度に比べ6,676百万円(5.9%)の増収、セグメント利益(経常利益)は18,600百万円と当連結会計年度に比べ1,053百万円(6.0%)の増益となる見込みです。なお、営業利益は19,300百万円と当連結会計年度に比べ982百万円(5.4%)の増益となる見込みです。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品を中心とした新製品を開発し、また積極的な投資を行うことで、事業拡大に努めていきます。これにより、売上高は13,000百万円と当連結会計年度に比べ2,619百万円(25.2%)の増収、セグメント利益(経常利益)は400百万円と当連結会計年度に比べ262百万円(191.4%)の増益となる見込みです。なお、営業利益は400百万円と当連結会計年度に比べ267百万円(201.4%)の増益となる見込みです。

医療関連事業では、平成24年5月31日付け(予定)で、連結子会社である小林メディカル株式会社の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡し、小林メディカル株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となります。これにより、売上高は2,300百万円と当連結会計年度に比べ△8,176百万円(△78.0%)の減収、セグメント利益(経常利益)は800百万円と当連結会計年度に比べ△534百万円(△40.0%)の減益となる見込みです。なお、営業損失は200百万円(当連結会計年度は営業利益292百万円)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	134,356	147,890	13,534
純資産	91,342	101,879	10,536
自己資本比率	67.9%	68.8%	0.9%
1株当たり純資産	2,226.42円	2,484.08円	257.66円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,378	△2,929	5,449
フリー・キャッシュ・フロー	4,789	14,320	9,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△3,292	1,862
現金及び現金同等物期末残高	31,963	42,835	10,872

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して13,534百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が10,872百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,234百万円増加し、商品及び製品が1,103百万円増加し、繰延税金資産が882百万円減少いたしました。固定資産では、のれんが429百万円減少し、投資有価証券が1,879百万円増加し、繰延税金資産が1,032百万円減少いたしました。流動負債では、未払金が1,810百万円増加し、未払法人税等が2,320百万円増加し、返品調整引当金が622百万円減少いたしました。純資産では、利益剰余金が8,941百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,508百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は17,250百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,822百万円、減価償却費が2,727百万円、売上債権の増加額が2,060百万円、たな卸資産増加額が1,018百万円、利息及び配当金の受取額1,036百万円、法人税等の支払額が4,761百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,929百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が39,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が41,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,747百万円、投資有価証券の取得による支出が1,248百万円、子会社株式の取得による支出が979百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,292百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が2,785百万円、リース債務の返済による支出が462百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より10,872百万円増加し42,835百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	63.0	60.9	64.0	67.9	68.8
時価ベースの自己資本比率（％）	129.8	106.3	119.5	117.5	114.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	193.6	75.9	184.0	277.7	613.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保し、利益還元重視の姿勢を強化してまいります。

配当につきましては、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当78円（中間期末35円、期末43円）、平成25年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当78円（中間期末39円、期末配当39円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において薬事法等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資産経常利益率15%を目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業、通信販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業、通信販売事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、上記事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもと、リターンの低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開をしている家庭用品製造販売事業、通信販売事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までなかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスは今後の戦略事業に位置づけ、投資を加速し事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓及び既存顧客への継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	42,835
受取手形及び売掛金	29,879	32,113
有価証券	11,005	11,004
商品及び製品	8,402	9,505
仕掛品	477	457
原材料及び貯蔵品	2,015	2,049
繰延税金資産	4,170	3,287
その他	1,284	1,353
貸倒引当金	△361	△69
流動資産合計	88,837	102,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,042	6,064
機械装置及び運搬具（純額）	2,306	2,159
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,049
土地	3,471	3,468
リース資産（純額）	1,213	788
建設仮勘定	107	98
有形固定資産合計	14,156	13,628
無形固定資産		
のれん	4,021	3,592
商標権	677	513
ソフトウェア	897	884
リース資産	74	46
その他	250	249
無形固定資産合計	5,922	5,287
投資その他の資産		
投資有価証券	17,251	19,131
長期貸付金	500	600
繰延税金資産	2,334	1,302
投資不動産（純額）	3,113	3,103
その他	2,431	2,455
貸倒引当金	△191	△154
投資その他の資産合計	25,440	26,437
固定資産合計	45,518	45,352
資産合計	134,356	147,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	12,823
短期借入金	25	5
未払金	12,859	14,669
リース債務	462	391
未払法人税等	2,177	4,497
未払消費税等	567	382
返品調整引当金	1,661	1,038
賞与引当金	2,086	2,095
資産除去債務	13	13
その他	1,790	1,873
流動負債合計	34,525	37,791
固定負債		
リース債務	874	483
退職給付引当金	5,159	5,312
役員退職慰労引当金	14	17
資産除去債務	73	87
その他	2,366	2,318
固定負債合計	8,488	8,220
負債合計	43,013	46,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	92,185	101,127
自己株式	△4,701	△4,702
株主資本合計	95,154	104,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	1,998
繰延ヘッジ損益	△599	△323
為替換算調整勘定	△3,874	△4,050
その他の包括利益累計額合計	△3,984	△2,374
新株予約権	160	159
少数株主持分	12	—
純資産合計	91,342	101,879
負債純資産合計	134,356	147,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	130,824	131,166
売上原価	56,184	54,635
売上総利益	74,640	76,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,991	7,201
運賃保管料	5,134	5,086
広告宣伝費	13,489	14,999
貸倒引当金繰入額	341	—
給料手当及び賞与	9,950	9,890
退職給付費用	837	804
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
租税公課	230	261
減価償却費	822	740
のれん償却額	1,223	504
賃借料	1,633	1,738
支払手数料	4,776	4,727
研究開発費	4,069	4,385
その他	6,516	6,888
販売費及び一般管理費合計	56,019	57,233
営業利益	18,620	19,298
営業外収益		
受取利息	81	127
受取配当金	254	254
受取ロイヤリティー	659	662
不動産賃貸料	274	275
持分法による投資利益	382	408
為替差益	—	51
その他	338	368
営業外収益合計	1,991	2,147
営業外費用		
支払利息	60	43
売上割引	1,157	1,149
不動産賃貸原価	79	77
為替差損	173	—
その他	131	83
営業外費用合計	1,602	1,352
経常利益	19,010	20,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	53	222
受取補償金	333	176
その他	44	152
特別利益合計	430	552
特別損失		
固定資産処分損	75	86
投資有価証券評価損	5,142	—
関係会社株式評価損	36	2
関係会社株式売却損	—	640
減損損失	636	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
災害による損失	259	38
その他	86	23
特別損失合計	6,263	823
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
法人税、住民税及び事業税	4,916	6,936
法人税等調整額	△1,074	1,160
法人税等合計	3,842	8,096
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
当期純利益	9,335	11,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,335	11,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,508
繰延ヘッジ損益	△114	127
為替換算調整勘定	△1,066	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	149
その他の包括利益合計	108	1,609
包括利益	9,444	13,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,444	13,335
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
当期首残高	4,219	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
当期首残高	85,552	92,185
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
当期変動額合計	6,633	8,941
当期末残高	92,185	101,127
自己株式		
当期首残高	△4,700	△4,701
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△4,701	△4,702
株主資本合計		
当期首残高	88,521	95,154
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	6,632	8,940
当期末残高	95,154	104,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△961	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,508
当期変動額合計	1,451	1,508
当期末残高	489	1,998
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△322	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	276
当期変動額合計	△276	276
当期末残高	△599	△323
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,808	△3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,066	△175
当期変動額合計	△1,066	△175
当期末残高	△3,874	△4,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,093	△3,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	1,609
当期変動額合計	108	1,609
当期末残高	△3,984	△2,374
新株予約権		
当期首残高	162	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	160	159
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△12
当期変動額合計	0	△12
当期末残高	12	—
純資産合計		
当期首残高	84,603	91,342
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△2,784
当期純利益	9,335	11,726
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1,595
当期変動額合計	6,739	10,536
当期末残高	91,342	101,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,178	19,822
減価償却費	2,932	2,727
関係会社株式評価損	36	2
減損損失	636	31
のれん償却額	1,223	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	△326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	342	150
受取利息及び受取配当金	△336	△381
支払利息	60	43
持分法による投資損益 (△は益)	△382	△408
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	75	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,715	△2,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430	△1,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,598	△6
未払金の増減額 (△は減少)	251	1,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△164
その他	327	△348
小計	18,879	21,003
利息及び配当金の受取額	479	1,036
利息の支払額	△47	△28
法人税等の支払額	△6,142	△4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	17,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44	—
有価証券の取得による支出	△36,989	△39,989
有価証券の売却及び償還による収入	37,000	41,000
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,747
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	△298	△345
投資有価証券の取得による支出	△6,083	△1,248
投資有価証券の売却による収入	52	711
投資その他の資産の取得による支出	△225	△219
投資その他の資産の売却による収入	102	45
長期貸付けによる支出	△134	△176
長期貸付金の回収による収入	18	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△979
その他	△1	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,378	△2,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,673	△30
長期借入金の返済による支出	△175	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,703	△2,785
リース債務の返済による支出	△601	△462
少数株主への精算分配金の支払額	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△660	10,874
現金及び現金同等物の期首残高	32,623	31,963
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	31,963	42,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピー・プランニング㈱、桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブアメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフサービス㈱、小林製薬物流㈱、小林メディカル㈱ 上記のうち、台湾小林薬業股分有限公司及び小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッドは当連結会計年度において新たに設立いたしましたので連結の範囲に含めております。 当社連結子会社のヒートマックス インコーポレーティッドは、平成24年1月1日付で、グラバー インコーポレーティッドを買収したため連結の範囲に含めております。 なお、グラバー インコーポレーティッドは、当該会社とワイエスシー インコーポレーティッドにより構成されております。 なお、小林健康医薬㈱は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、イーベント メディカル インコーポレーティッドの全株式について株式譲渡したため、イーベント メディカル インコーポレーティッド及びその100%子会社であるイーベント メディカル リミティッドは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、イーベント メディカル インコーポレーティッドの株式を保有しておりました小林メディカル アメリカ エルエルシーは重要性が無くなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション㈱、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬㈱、小林製薬チャレンジド㈱ 小林製薬チャレンジド㈱は当連結会計年度において新たに設立いたしました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)メディコン (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、ワイエスシー インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベート リミティッド、小林ヘルスケア（マレーシア）センドリアン バーハッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、台湾小林薬業股份有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ 長期前払費用 均等償却しております。 ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及びオプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた274百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△53百万円、「その他」327百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）	1,575,862	125	—	1,575,987
合計	1,575,862	125	—	1,575,987

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	—	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月14日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年 9 月30日	平成22年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）	1,575,987	350	50	1,576,287
合計	1,575,987	350	50	1,576,287

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計		—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,433	35	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	129,713	1,111	130,824	—	130,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	—	—	3,136	5,149	8,285	△8,285	—
計	110,792	9,872	12,183	132,849	6,260	139,110	△8,285	130,824
セグメント利益	17,944	317	1,188	19,450	663	20,114	△1,103	19,010
セグメント資産	61,969	1,237	10,415	73,622	4,486	78,108	56,247	134,356
その他の項目								
減価償却費	2,388	28	212	2,629	139	2,769	163	2,932
のれんの償却額	1,043	—	179	1,223	—	1,223	—	1,223
受取利息	10	2	11	24	70	94	△13	81
支払利息	24	—	30	55	18	73	△13	60
持分法投資利益	—	—	384	384	—	384	△1	382
持分法適用会社への投資額	—	—	1,776	1,776	—	1,776	—	1,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	19	288	2,104	158	2,263	83	2,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△1,103百万円、受取利息の調整額△13百万円及び支払利息の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額△1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信販売	医療関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	130,060	1,106	131,166	—	131,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	—	—	3,220	5,147	8,368	△8,368	—
計	112,423	10,380	10,476	133,281	6,254	139,535	△8,368	131,166
セグメント利益	17,546	137	1,334	19,017	1,233	20,251	△158	20,092
セグメント資産	64,334	1,500	8,182	74,017	4,551	78,568	69,322	147,890
その他の項目								
減価償却費	2,277	33	143	2,454	123	2,578	148	2,727
のれんの償却額	496	—	7	504	—	504	—	504
受取利息	40	3	7	50	95	145	△18	127
支払利息	—	—	19	19	42	62	△18	43
持分法投資利益	—	—	407	407	—	407	1	408
持分法適用会社への投資額	—	—	1,683	1,683	—	1,683	—	1,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675	56	109	1,841	171	2,013	198	2,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△158百万円、受取利息の調整額△18百万円及び支払利息の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は73,253百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	1,111	130,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	51,204	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,970	家庭用品製造販売事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	109,203	10,380	10,476	1,106	131,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	53,432	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,143	家庭用品製造販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	592	—	—	636

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	4	—	31

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,043	—	179	—	—	1,223
当期末残高	4,003	—	18	—	—	4,021

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	496	—	7	—	—	504
当期末残高	3,581	—	10	—	—	3,592

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,226円42銭	1株当たり純資産額 2,484円8銭
1株当たり当期純利益金額 227円98銭	1株当たり当期純利益金額 286円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,335	11,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,335	11,726
期中平均株式数(千株)	40,949	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(子会社株式の売却)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である小林メディカル㈱の株式の80%を三菱商事㈱に譲渡することについて決議いたしました。

当社は、平成4年に医療機器の輸入販売部門として小林メディカル事業部を設立(平成12年小林メディカルカンパニーに改称)し、「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。その後、環境変化により柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産効率の向上を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、平成22年4月1日をもって小林メディカルカンパニーを分社化し、小林メディカル㈱を設立いたしました。

現在、小林メディカル㈱は、外科領域、呼吸・麻酔領域、整形外科領域などの医療現場で使用される医療機器を取り扱い、特定領域において高度な専門性を発揮して事業展開をしております。

一方、三菱商事グループは、1970年代より医療分野における取り組みを本格的に開始し、高齢化の進展に伴い医療制度や介護制度改革が迫られる中、ヘルスケア関連事業を重点分野と位置づけ、医療機関や介護事業者に対して各事業投資先と連携し、国内及び海外において医療機器・材料の販売や調達支援、福祉用具のレンタルに至るまで幅広く事業展開をしております。

この度、小林メディカル㈱の株式を三菱商事㈱に譲渡することで、三菱商事グループの医療機器分野におけるトータルソリューションの提供と小林メディカル㈱の特定領域における高度な専門性との融合が可能となり、小林メディカル㈱の医療機器市場におけるさらなる成長において非常に有益であると考えます。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

①子会社

小林メディカル㈱(事業の内容:医療機器の輸入・製造販売)

②売却先企業

三菱商事㈱(事業の内容:総合商社)

(2) 売却を行う主な理由

上記を参照願います。

(3) 株式譲渡日

平成24年5月31日(予定)

(4) 法的形式を含む売却の概要

①法的形式

株式譲渡

②売却する株式の数

80,000株

③売却後の持分比率

20.0%

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称
医療関連事業